

1 奥州市の5つの市立医療施設の機能と連携

1-1 総合水沢病院の機能 (現状)

健診など予防医療から専門的治療までを行う医療機関としての役割に加え、高齢社会に対応するため地域包括ケア病床を運営しています。この他、特徴的な機能として、救急搬送受入と感染症対応があり、地域医療の中で一定の役割を果たしています。総合水沢病院と県立胆沢病院等が連携し機能分担していることが地域の救急医療崩壊のリスクを軽減しているものと考えます。

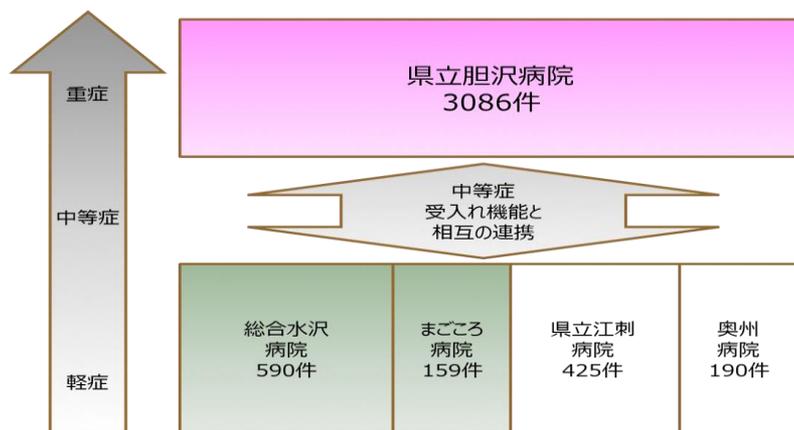
(1)救急搬送受入

- ・ 受入件数は県立胆沢病院に次ぐ590件であり、胆沢病院には中等症以上、総合水沢病院は中等症以下の搬送を受入れています。
- ・ 県立胆沢病院の医師一人当たりの件数は40.6件となっており、同規模病院の平均34.5件を超えています。受入件数が増えれば医師の負担が大きくなることから、総合水沢病院等での受入を維持することが必要と考えます。

(2)感染症対応

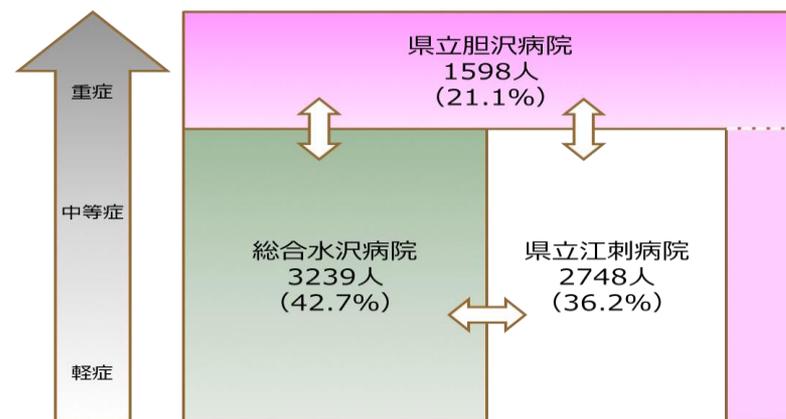
- ・ 新型コロナウイルス感染症の入院患者は、奥州保健所管内では、総合水沢病院及び県立胆沢病院並びに県立江刺病院において受入れており、中でも総合水沢病院は、発熱外来を設置し、検査体制を整え、40%を超える入院患者を受入れています。

救急搬送の機能分化と相互連携



出典：R3年度病床機能報告

感染症対応の機能分化と相互連携



出典：奥州保健所「胆江地域コロナ患者入院状況」(R3.9/5~R5.1/10)

地域医療奥州市モデルの実現に向けた市立医療施設のあり方について

1-2 新総合水沢病院の機能

(1)病床機能、病床数

・地域の救急、感染症による医療崩壊を防ぐため救急患者受入と新型コロナ等感染者受入の機能を維持します。

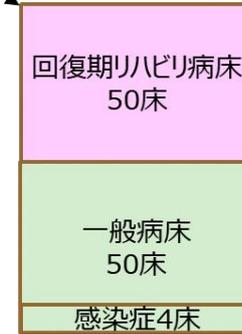
・高齢化が進む胆江医療圏に必要な312床の回復期病床（「岩手県保健医療計画2018-2023」より）に対して、R3年で211床と不足している回復期リハビリ病床50床を整備し、特に運動器リハビリを提供できる体制を強化します。

・病床数は一般病床50床、回復期リハビリ病床50床、感染症病床4床 計104床程度とします。

総合水沢病院



新総合水沢病院



不足の回復期
とリハビリに対応

救急と感染症に対応
救急搬送590件
コロナ感染者401名

(2)診療科

現在、外来診療を行っている内科・小児科・外科・整形外科・泌尿器科・耳鼻咽喉科・精神科を基本として、地域で必要とされる診療科を運営します。

(3)新たに付加する機能

- 健康増進事業の実施
- 在宅医療介護連携拠点
- 周産期・子育てサポート機能
- デジタル拠点
- まちづくり拠点

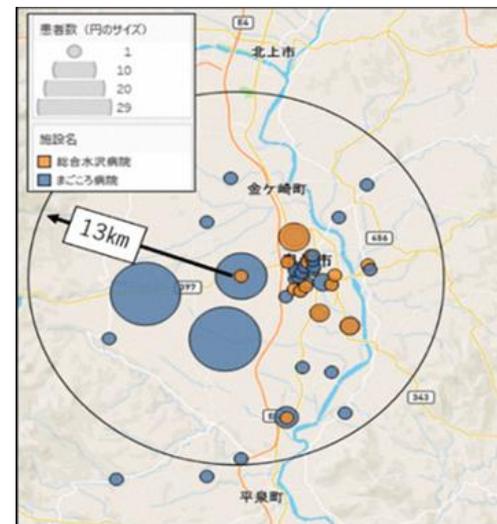
地域医療奥州市モデルの実現に向けた市立医療施設のあり方について

1-3 まごころ病院の機能

- ・医療施設が少ない地域の病院として、入院や一般外来に加えて、訪問診療や訪問看護など、住民ニーズに即した医療を提供しており、これまでの診療機能及び病床48床を維持します。
- ・地域包括ケアシステムを充実させるため、他の医療施設等と連携を図りながら在宅医療を支える体制を構築します。
- ・訪問診療（120～130件/月）と高齢者の予定外入院（まごころ病院入院患者の85.9%）に対応できる体制を維持します。
- ・訪問看護について、在宅医療を提供する病院として、訪問看護と医療サービスの維持、強化を目指し、多数の介護事業所と相互連携しながら体制を構築します。
- ・脳梗塞、大腿骨、頸部骨折等のリハビリ入院の増加を目指します。
- ・高齢化が進む胆沢地域での在宅医療を必要とする住民へ歯科医療と口腔ケアの対応を目指します。

疾患名	疾患分類	予定外	予定
脳梗塞	神経系疾患	94	10
胸椎、腰椎以下骨折損傷(胸・腰髄..)	外傷・熱傷・中毒	97	3
心不全	循環器系疾患	86	13
誤嚥性肺炎	呼吸器系疾患	80	1
肺炎等	呼吸器系疾患	76	
腎臓又は尿路の感染症	腎・尿路系疾患及び男性生殖器系疾患	68	
小腸大腸の良性疾患(良性腫瘍を..)	消化器系疾患、肝臓・胆道・膵臓疾患		50
慢性腎炎症候群・慢性間質性腎炎..	腎・尿路系疾患及び男性生殖器系疾患	46	1
股関節・大腿近位の骨折	外傷・熱傷・中毒	17	16
		0 50 100 症例数	0 50 100 症例数

(参照：まごころ病院DPCデータ 2020 4月～2022年6月)

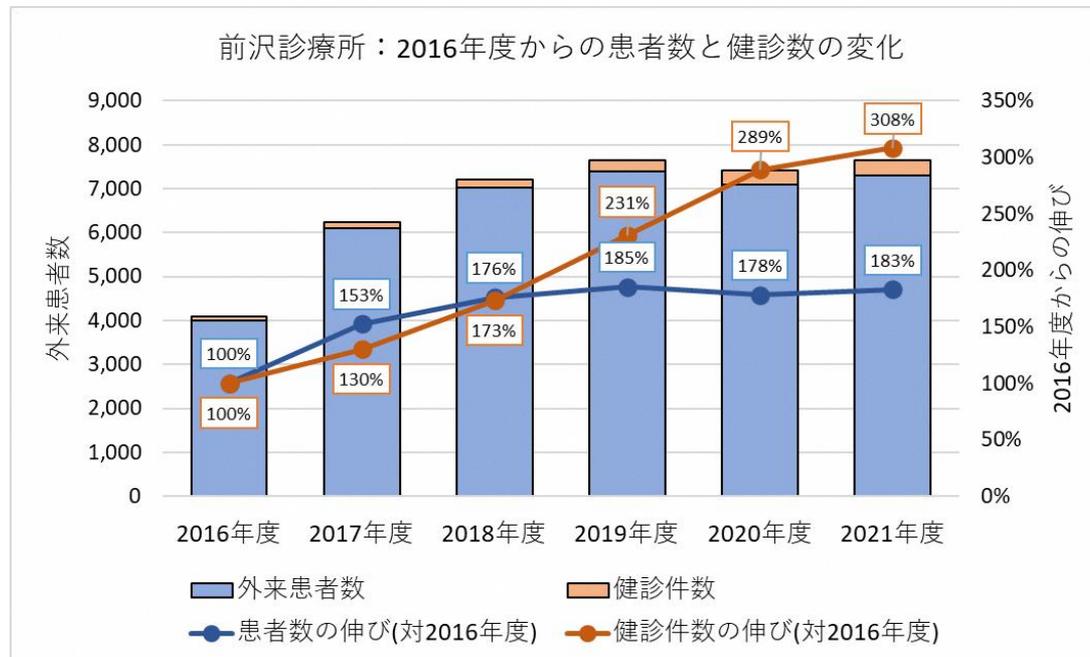


(参照：同左)

地域医療奥州市モデルの実現に向けた市立医療施設のあり方について

1-4 前沢診療所の機能

- ・ 内科を主とした外来診療により、地域住民のかかりつけ医としての機能を担っていきます（標榜科：内科・呼吸器内科・循環器内科）。再開所した2016年度に比較し外来患者数は1.8倍に増加しており、今後も地域医療に貢献していきます。
- ・ 心身両面から患者を診る内科（心療内科）の専門性を活かし、胆江医療圏等の医療機関から紹介される心身症患者への診療ニーズに対応していきます。
- ・ 2016年度に比較し健診件数は3.1倍に増加しており、予防医療活動の成果を上げています。前沢地域唯一の公立医療機関として保健行政や地域団体と連携し、地域の予防医療に関する啓発活動を積極的に行っていきます（健康増進・医療に関する講演会の企画、講演、出張健康講話等）。
- ・ 総合水沢病院での専門外来（心療内科）による診療応援を継続し、医療支援を行っていきます。
- ・ 全人的医療の視点から各市立医療機関と連携しながら、患者と家族の生活に寄り添う医療を提供していきます。



地域医療奥州市モデルの実現に向けた市立医療施設のあり方について

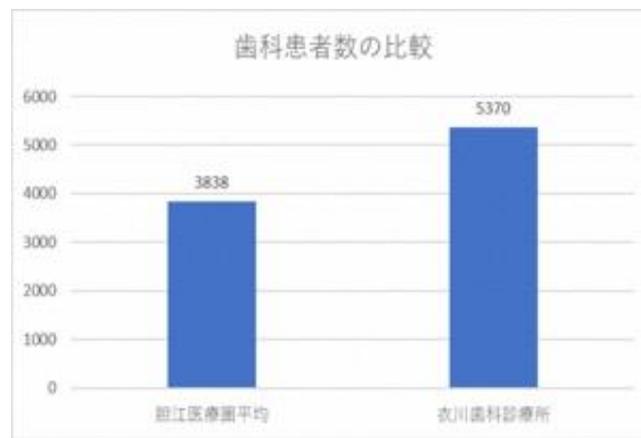
1-5 衣川診療所の機能

- ・ 70歳以上の55.2%が受診する地域唯一の医療機関として、高齢者の外来・入院診療に対応できる医療提供体制を継続します。
- ・ 19床の病床を維持し、衣川地区外に短期入所生活介護を利用する高齢者が増加している背景から、短期入院による医療的ケアが望ましい患者に対応できる体制を強化します。
- ・ 交通手段のない高齢者には、オンライン診療等のモバイルクリニック（医療MaaS）の実証実験を行いながら、医療提供体制の強化を目指します。



1-6 衣川歯科診療所の機能

- ・ 地域唯一の歯科診療所として、患者数は5,370人/年と胆江医療圏平均の1.4倍の患者を診ています。加えて、学校保健を含め地域住民の健康管理の役割を担っています。
- ・ 歯周病対策の強化は、高齢者の健康寿命の延伸にも有益なため、医科と歯科の診療所間で併診の取組みを進めます。



2 目指すべき地域医療提供に必要な人員体制

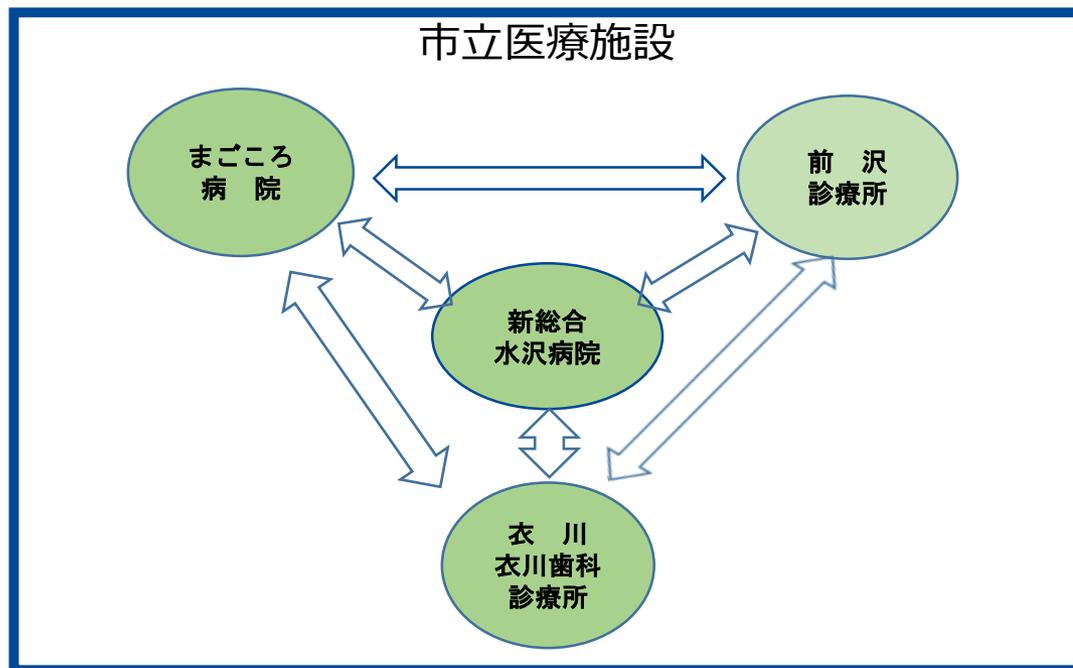
- ・ 総合水沢病院においては、救急搬送の受入維持、回復期リハビリ病床に対応できる体制と診療機能の維持のため、
医師4名（内科・整形外科・リハビリ）、リハビリ職員16名（理学療法士、作業療法士）、看護師4名の採用を想定。
- ・ 医師招へいのため、大学への派遣要請のほか、医師奨学生10名（6名医師免許取得済）の早期着任に向けた取組を進めます。
医師奨学生のうち、1名が市立病院に常勤で勤務、4名が週1回の診療応援勤務を行っています。（R4.12月末現在）
- ・ 医療スタッフ採用のため大学・看護学校・リハビリ専門学校への訪問を強化します。

【医師奨学生在籍状況】

	出身	大学	現勤務先又は学年	専攻
1	県外	岩手医大	県内基幹病院	泌尿器
2	県外	県外医大	市立病院	消化器外科
3	県外	岩手医大	県内大学病院	循環器内科
4	県内	県外医大	県外基幹病院	神経内科
5	県内	県外医大	県内基幹病院	泌尿器
6	県外	県外医大	医大3年生	
7	県内	県外医大	県内基幹病院で初期研修	初期研修1年目
8	県外	岩手医大	医大4年生	
9	県外	県外医大	医大2年生	
10	県外	県外医大	医大1年生	

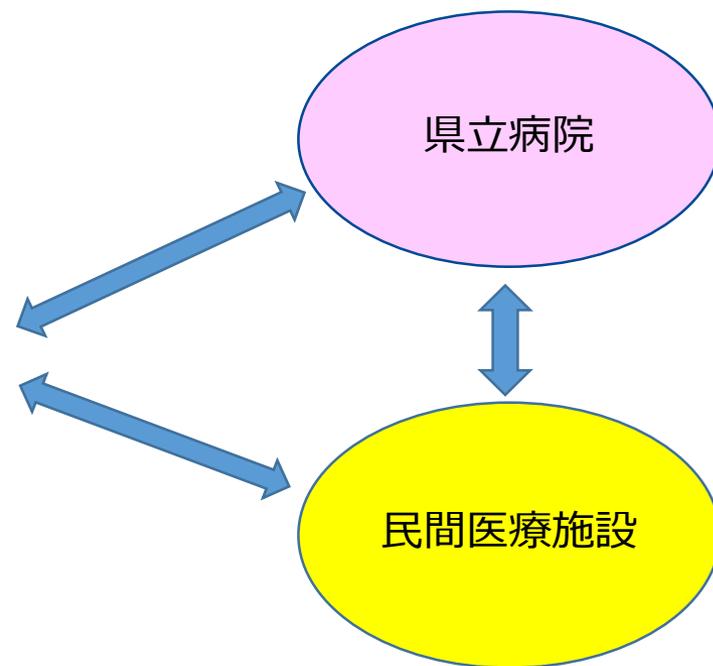
3 医療施設間における相互連携について

相互連携のイメージ図



[市立医療施設間の連携]

- ・市立施設間連携をさらに進め、患者の紹介・逆紹介を行います。
- ・医師の応援体制の推進を強化します。
- ・多職種チーム医療の実施による医師業務の支援体制を強化します。
- ・看護職員ローテーションとコメディカル職員の施設間支援を行います。
- ・まごころ病院と総合水沢病院の訪問診療の連携を進めます。



[県立病院との連携]

- ・総合水沢病院とまごころ病院において空床情報を共有し、県立胆沢病院等からの入院患者受入体制を強化します。
- ・相互の応援診療体制を継続します。

[民間医療施設との連携]

- ・施設間連携を進め、患者の紹介患者受入と、民間医療施設が対応可能な外来患者については、逆紹介を強化し、医師の業務負担軽減につなげます。
- ・感染症に対するワクチン・発熱外来等も民間医療施設と協力しながら地域で対応します。

4 継続可能な病院経営としての改善策

● 短期経営改善策

[総合水沢病院]

コロナ禍で短縮した在院日数を通常の入院診療に戻すベッドコントロール策とリハビリの実施強化策：約195百万円

持参薬・重複投薬軽減の薬剤管理指導改善策：約7百万円

訪問看護のコロナ禍後の利用増策：約30百万円

在宅管理料の取得策：約3百万円

外部委託から院内実施変更の感染症検査の費用削減 計 約235百万円

[まごころ病院]

ベッドコントロール策・在宅管理料取得策：約69百万円

[衣川診療所]

生理検査（超音波検査）実施強化：約6百万円

● 中期経営改善策

[総合水沢病院]

新病院の回復期リハビリ50床とリハビリ強化策：約532百万円

地域医療奥州市モデルの実現に向けた市立医療施設のあり方について

5 予測される収入と利益:R3年～R15年

単位：百万円

施設名称		総合水沢病院			
年度		R3年度 実績	R7年度 収支計画	R10年度 新病院収支計画	R15年度 新病院収支計画
収入	医業収益	1,516	1,758	2,025	2,070
	医業外収益	1,798	604	604	650
	訪問看護収益	57	88	92	97
費用	医業費用	2,455	2,556	2,597	2,689
	医業外費用	79	18	18	18
	訪問看護費用	63	79	78	78
医業損益		△ 939	△ 798	△ 573	△ 618
経常損益		775	△ 203	28	32
純損益		773	△ 262	25	30
施設名称		まごころ病院			
年度		R3年度 実績	R7年度 収支計画	R10年度 収支計画	R15年度 収支計画
収入	医業収益	738	857	878	899
	医業外収益	248	243	243	243
	訪問看護収益	8	15	16	17
費用	医業費用	1,021	1,080	1,070	1,070
	医業外費用	38	13	13	13
	訪問看護費用	14	15	15	15
医業損益		△ 283	△ 223	△ 192	△ 171
経常損益		△ 79	7	39	61
純損益		△ 89	6	38	60
施設名称		前沢診療所			
年度		R3年度 実績	R7年度 収支計画	R10年度 収支計画	R15年度 収支計画
収入	医業収益	73	74	76	76
	医業外収益	129	120	120	120
	訪問看護収益	0	0	0	0
費用	医業費用	183	186	184	184
	医業外費用	14	6	6	6
	訪問看護費用	0	0	0	0
医業損益		△ 111	△ 112	△ 109	△ 109
経常損益		4	2	5	5
純損益		4	1	4	4

ベッドコントロール策
リハビリ強化策
薬剤管理指導改善策
訪問看護の利用増策
在宅管理料の取得策

ベッドコントロール策
在宅管理料の取得策

地域医療奥州市モデルの実現に向けた市立医療施設のあり方について

5 予測される収入と利益:R3年～R15年

単位：百万円

施設名称		衣川診療所			
年度		R3年度 実績	R7年度 収支計画	R10年度 収支計画	R15年度 収支計画
収入	医業収益	158	165	170	171
	医業外収益	144	156	156	156
	訪問看護収益	0	0	0	0
費用	医業費用	306	329	327	327
	医業外費用	11	3	3	3
	訪問看護費用	0	0	0	0
医業損益		△ 148	△ 164	△ 157	△ 155
経常損益		△ 15	△ 11	△ 4	△ 2
純損益		△ 15	△ 11	△ 4	△ 3
施設名称		衣川歯科診療所			
年度		R3年度 実績	R7年度 収支計画	R10年度 収支計画	R15年度 収支計画
収入	医業収益	53	56	57	57
	医業外収益	30	36	36	36
	訪問看護収益	0	0	0	0
費用	医業費用	86	93	92	92
	医業外費用	2	1	1	1
	訪問看護費用	0	0	0	0
医業損益		△ 32	△ 37	△ 35	△ 35
経常損益		△ 4	△ 2	1	1
純損益		△ 4	△ 2	0	0
施設名称		合計			
年度		R3年度 実績	R7年度 収支計画	R10年度 収支計画	R15年度 収支計画
収入	医業収益	2,538	2,910	3,205	3,274
	医業外収益	2,350	1,160	1,160	1,205
	訪問看護収益	66	103	108	114
費用	医業費用	4,050	4,244	4,270	4,362
	医業外費用	145	41	41	41
	訪問看護費用	77	94	93	93
医業損益		△ 1,513	△ 1,334	△ 1,065	△ 1,088
経常損益		680	△ 207	69	97
純損益		668	△ 268	63	92

慢性疾患を有する高齢患者に対する定期
検査強化策

衣川診療所との
高齢者への併診
強化策

6 予測される資金の見通し

新病院の建設費は、(独)福祉医療機構が公表している『福祉・医療施設の建設費』を基に概算で約55億円と試算しています。この建設費を想定した場合の年間償還額(元金及び利子)は約1.9億円と想定されます。これを一般会計と病院事業会計で1/2ずつ負担して支払うため、病院事業会計の実質負担額は年間約1億円と見込まれます。

毎年多額の償還が生じるため償還に耐えうる資金を蓄えておく必要がありますが、令和5年度以降資金の取り崩しが数年間続き、各種の収支改善計画を実施し、令和10年度末までに純利益を計上(=資金の積み増しが可能)する見込としています。

なお、公営企業会計の収支は、本業(医業)に係る収支と建設改良に係る収支を分けて計上するため、P9・P10の収支計画には建設改良分の収支が含まれていません。よって、純損益の額がそのまま資金の増減に反映されません。建設改良分を加味した令和15年単年度の病院事業の資金見通しは次のとおりとなります。

純利益92百万円 - 建設改良分の収支差額272百万円 + 建設改良費に係る減価償却費281百万円 = 101百万円の資金増加